

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社S R Aホールディングス
【英訳名】	SRA Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鹿島 亨
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南池袋二丁目32番8号
【電話番号】	(03)5979-2666(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 北井 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	22,663	24,765	32,168
経常利益(百万円)	1,460	2,015	2,883
四半期(当期)純利益(百万円)	804	1,139	1,681
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	672	1,225	2,204
純資産額(百万円)	15,834	16,459	17,359
総資産額(百万円)	26,509	28,498	28,133
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	61.23	87.86	127.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	61.22	87.31	127.85
自己資本比率(%)	59.6	57.6	61.6

回次	第23期 第3四半期 連結会計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.31	37.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から変更があった事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(海外事業投資について)

当社グループは、事業戦略の一環として強みである「グローバル・リーチ」を活かし、海外の成長市場開拓を目的に、現地企業との業務・資本提携、M & A等の積極的な事業投資を行っていく方針です。

事業投資を行う際には、事前調査の実施はもとより、投資先経営陣と十分な意見交換を行っております。また、投資後にも定期的に事業の進捗管理を行っております。

しかしながら、当社の想定を超えた急激な世情不安、市場環境悪化、為替変動などや政治・文化、制度、法律、商習慣などの違いによる海外事業に不可避なカントリーリスクが発生したり、投資先企業の経営陣交代、資本構成の変化、事業戦略の転換などにより、期待された収益が確保できずに損失が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)におけるわが国経済は、個人消費と生産が持ち直し、企業収益も改善する等景気は緩やかに回復しつつあります。

情報サービス業界においても、メガバンクのシステム統合需要や証券業界の制度案件需要(NISA「小額投資非課税制度」)等によりIT投資は回復基調で推移しましたが、足元の受注環境については、引き続き競争激化により厳しい状況が継続しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画の3年目として、『既存事業の構造改革推進』と中長期成長戦略である『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』について、以下のような具体的施策を推進しました。

#### 『既存事業の構造改革推進』

「営業強化による受注・売上拡大」としては、提案型営業による案件の創出と案件・受注管理体制の強化等に取り組んだ結果、株式会社A I T、株式会社ソフトウエア・サイエンス等の売上高が増加しました。

また、「収益性の高い生産体制の構築」については、引き続き生産間接費の適正化を推進しました。

#### 『自社IP製品ビジネス×海外ビジネス』

自社IP製品ビジネスを成長市場である中国・インド・ASEAN等に展開するという中長期成長戦略のさらなる推進を目的に、Proxim Wireless Corporation、KingnetおよびCavirin Systemsに対して追加の事業投資を実施しました。

国内の自社IP製品ビジネスについても、総合文教ソリューション(UniVision)、メールアーカイブ製品(MailDepot)、デジタルコンテンツサービス(BELEGA-DC)、ECサイト構築サービス(BELEGA-EC)等の拡販に注力しました。

また、新しいビジネスモデルとして、市場拡大が予想されるヘルスケア分野において、株式会社ブラクテックスに対し事業投資を行うと共に、同社と協業してスマートフォン向けアプリケーション「HEALTHPLAYER」

( )を開発し、提供を開始しました。

( )「HEALTHPLAYER」

スマートフォン等を介して利用者より取得した身長・体重・消費カロリー等のヘルスケアデータをクラウドに安全に記録・保管し、健康管理に役立てるとともに、SRAのレコメンド技術を活用して分析し、個々の利用者の健康状態に合った、生活習慣改善などの記事や関連広告等の配信を行う。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高については、開発事業、運用・構築事業、販売事業の3事業全てが増加した結果、24,765百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

損益面においては、営業利益は売上増に伴う売上総利益の増加により1,543百万円（前年同期比30.4%増）となり、経常利益は為替差益等により2,015百万円（前年同期比38.0%増）、四半期純利益は1,139百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

第1四半期連結累計期間において特別損失に計上した投資有価証券評価損については、株価の回復により、当第3四半期連結累計期間においては、計上する必要がなくなりました。

なお、当社は、投資有価証券の減損処理について、四半期は洗い替え方式、連結会計年度末は切放し方式を採用しているため、連結会計年度末の投資有価証券の時価によっては、投資有価証券評価損を特別損失に計上する可能性があります。

以上のとおり、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期に比べて増収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の事業別の営業の状況は以下のとおりです。

#### 開発事業

開発事業は、電力向けが減少したものの、銀行・証券、損保向けが増加した結果、当事業の売上高は12,814百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

#### 運用・構築事業

運用・構築事業は、大学関連が減少しましたが、企業向けが増加した結果、当事業の売上高は2,627百万円(前年同期比5.7%増)となりました。

#### 販売事業

販売事業は、株式会社A I Tが金融分野および医療分野を中心に好調を継続した結果、当事業の売上高は9,324百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の内容に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,960,000
計	60,960,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,240,000	15,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,240,000	15,240,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	15,240,000	-	1,000	-	1,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 2,204,000 (相互保有株式) 普通株式 1,190,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,843,600	118,436	同上
単元未満株式	普通株式 2,300	-	同上
発行済株式総数	15,240,000	-	-
総株主の議決権	-	118,436	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権10個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式	12株
相互保有株式	98株

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 株式会社S R Aホールディングス	東京都豊島区南池袋 2-32-8	2,204,000		2,204,000	14.46
(相互保有株式) 株式会社S R A	東京都豊島区南池袋 2-32-8	1,190,100		1,190,100	7.80
計	-	3,394,100		3,394,100	22.26

(注) 「自己名義所有株式数」の欄に記載されている「自己株式」については、平成25年11月20日に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により1,300,000株を取得したことにより増加しております。

なお、この自己株式の取得により、当社の主要株主である筆頭株主に移動が生じております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,197	7,796
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 6,299	<sup>1</sup> 4,568
有価証券	1,002	3,113
商品及び製品	242	998
仕掛品	1,011	1,798
繰延税金資産	531	439
その他	1,222	2,090
貸倒引当金	35	31
流動資産合計	17,473	20,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	349	336
減価償却累計額	253	237
建物(純額)	96	99
機械装置及び運搬具	569	571
減価償却累計額	522	515
機械装置及び運搬具(純額)	46	55
その他	119	111
減価償却累計額	77	72
その他(純額)	42	39
有形固定資産合計	184	193
無形固定資産		
その他	894	718
無形固定資産合計	894	718
投資その他の資産		
投資有価証券	7,137	3,885
繰延税金資産	1,049	1,196
差入保証金	402	370
その他	1,093	1,469
貸倒引当金	14	15
投資損失引当金	87	96
投資その他の資産合計	9,580	6,810
固定資産合計	10,660	7,723
資産合計	28,133	28,498



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,447	3,497
短期借入金	1,229	1,544
未払費用	590	704
未払法人税等	523	302
未払消費税等	241	176
賞与引当金	594	351
役員賞与引当金	50	63
工事損失引当金	181	387
資産除去債務	17	9
その他	807	1,182
流動負債合計	6,683	8,218
固定負債		
長期借入金	300	-
繰延税金負債	3	4
退職給付引当金	3,620	3,641
役員退職慰労引当金	165	155
その他	0	17
固定負債合計	4,090	3,819
負債合計	10,774	12,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	4,483	4,483
利益剰余金	12,789	13,337
自己株式	1,393	2,930
株主資本合計	16,879	15,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	588	402
為替換算調整勘定	148	124
その他の包括利益累計額合計	439	526
新株予約権	39	43
純資産合計	17,359	16,459
負債純資産合計	28,133	28,498

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	22,663	24,765
売上原価	18,758	20,440
売上総利益	3,904	4,325
販売費及び一般管理費	2,720	2,782
営業利益	1,183	1,543
営業外収益		
受取利息	143	144
受取配当金	34	44
為替差益	87	200
その他	62	123
営業外収益合計	327	513
営業外費用		
支払利息	21	20
証券代行事務手数料	16	19
その他	13	0
営業外費用合計	51	41
経常利益	1,460	2,015
特別利益		
投資有価証券売却益	11	5
投資有価証券評価損戻入益	-	6
投資損失引当金戻入額	3	2
その他	0	0
特別利益合計	16	14
特別損失		
固定資産除却損	0	2
関係会社整理損	-	4
その他	0	0
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純利益	1,475	2,022
法人税、住民税及び事業税	582	835
法人税等調整額	88	48
法人税等合計	670	883
少数株主損益調整前四半期純利益	804	1,139
四半期純利益	804	1,139

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	804	1,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	186
為替換算調整勘定	27	272
その他の包括利益合計	131	86
四半期包括利益	672	1,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	672	1,225
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。  
なお、前連結会計年度の末日および当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1百万円	0百万円

2 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
株式会社S J I (銀行借入金)	1,300百万円	1,500百万円

(注) 当社子会社株式会社S R Aに対し、株式会社S J Iから保証期限延長の依頼があり、平成25年12月26日開催の株式会社S R A取締役会において、以下のとおり債務保証期限の延長を決議し、実行いたしました。

変更前	債務保証額	500百万円
	債務保証期限	平成25年12月27日
変更後	債務保証額	500百万円
	債務保証期限	平成26年3月31日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	325百万円	307百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	525	40	平成24年3月31日	平成24年6月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	591	45	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年11月19日付けの取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得にかかる事項について決定し、平成25年11月20日に自己株式を取得しました。

取得した株式の種類 普通株式  
取得した株式の数 1,300千株  
株式取得価額の総額 1,544百万円  
取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付（ToSTNeT-3）による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	11,752	2,485	8,425	22,663	-	22,663
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	254	380	670	670	-
計	11,788	2,740	8,805	23,333	670	22,663
セグメント利益	1,294	462	367	2,123	940	1,183

(注)1. セグメント利益の調整額 940百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	開発事業	運用・構築 事業	販売事業	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	12,814	2,627	9,324	24,765	-	24,765
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	215	355	597	597	-
計	12,841	2,842	9,679	25,363	597	24,765
セグメント利益	1,342	537	602	2,483	939	1,543

(注)1. セグメント利益の調整額 939百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	61円23銭	87円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	804	1,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	804	1,139
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,138	12,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	61円22銭	87円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	81
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社グループはProxim Wireless Corporationとの業務・資本提携を目的として、同社への資金貸付を行っておりましたが、平成26年1月21日開催の当社取締役会において、既存貸付金の返済期限延長を行うことを決議し、実行いたしました。

貸付金額 7,375千米ドル

変更前 返済期限 平成26年1月4日

変更後 返済期限 平成27年1月4日

## 2【その他】

(訴訟について)

当社子会社 株式会社S R A (以下、「S R A」という。)において、株式会社ハピネット(以下、「ハピネット」という。)に対して、平成23年3月31日、損害賠償請求の訴訟を提起しております。これに対して、平成23年4月6日、ハピネットはS R Aを相手取って東京地方裁判所に訴訟を提起しております。また、現在係争中でありませす。なお、本訴訟の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社S R Aホールディングス

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社S R Aホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S R Aホールディングス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年1月21日開催の取締役会において、Proxim Wireless Corporationに対しての既存貸付金の返済期限延長を行うことを決議し、実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。